



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横浜ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	64,117	24.3	2,263	53.1	2,346	49.2	1,136	452.5
24年3月期第3四半期	51,590	△8.8	1,478	△53.9	1,572	△59.0	205	△90.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,676百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △133百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	26.10	—
24年3月期第3四半期	4.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	98,383	51,800	51.9	1,182.54
24年3月期	95,044	50,821	52.8	1,148.48

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 51,068百万円 24年3月期 50,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	21.0	2,900	52.8	2,990	47.4	1,600	510.4	36.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	45,564,802 株	24年3月期	45,564,802 株
25年3月期3Q	2,379,177 株	24年3月期	1,839,585 株
25年3月期3Q	43,548,419 株	24年3月期3Q	44,389,574 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①受注高

当社グループの当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における受注高は、橋梁事業、建築環境事業および先端技術事業のそれぞれの事業で前年同期を上回ることができました。その結果、総受注高は前年同期に対し30.7%増となる637億2千万円となりました。

国内橋梁の発注状況につきましては、国土交通省と地方自治体からの発注量が前年同期から半減しているものの、高速道路会社からの発注量が増加しているため、全体では前年同期並みの発注量で推移しております。このようななかで当社グループは当第3四半期において町田立体高架橋（関東地方整備局）、下糟屋第三高架橋（中日本高速道路）、南本牧ふ頭出入口（首都高速道路）、新天門橋（熊本県）などの大型工事を受注することができました。その結果、橋梁事業の受注高は482億4千万円（前年同期比31.8%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

建築環境事業の受注高につきましては、当第3四半期におきましてもシステム建築事業の好調が持続し、141億9千万円（同23.8%増）となりました。

受注の低迷が続いておりました先端技術事業につきましては、当第3四半期から回復の兆しが見え始め、12億9千万円（同85.2%増）の受注高となりました。

②経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は641億1千万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は22億6千万円（同53.1%増）、経常利益は23億4千万円（同49.2%増）、四半期純利益は11億3千万円（同452.5%増）となりました。前年同期においては法人税率引下げに伴う税金費用の追加的な計上を行いましたため、当期の四半期純利益の増加が特に大きくなっております。以下セグメント別の経営成績を記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の売上高は豊富な手持ち工事の進捗により482億8千万円（前年同期比24.5%増）と増加し、セグメント利益も17億6千万円（同7.5%増）と増加いたしました。受注高と生産高が増加するなかで、採算の厳しい工事も幾つか存在しておりますので、それらの工事一つ一つについて対策を講じ、さらなる損益の改善に努力してまいります。

(建築環境事業)

システム建築事業のみならず建築事業、環境事業とも前年同期の生産を上回りましたため、建築環境事業全体の売上高は142億5千万円（前年同期比33.1%増）となり、セグメント利益は10億円（同188.0%増）となりました。システム建築事業の安定的・継続的な受注により生産効率が向上しておりますが、当第3四半期のシステム建築事業の受注高は第1四半期並びに第2四半期の受注高を若干下回りましたため、第4四半期の生産は下降気味となる見込みです。今後も引き続きビルダー網の活用あるいは販路の拡大などにより受注量の確保に努めてまいります。

(先端技術事業)

先端技術事業の売上高は、受注の減少が続きましたため8億7千万円（前年同期比37.1%減）にとどまり、セグメント利益につきましても1億6千万円の損失（前年同期は7千万円の損失）となりました。第4四半期には当第3四半期に受注した案件の売上高計上で損失を取り戻し、通期での黒字化を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億3千万円増加し、983億8千万円となりました。流動資産は623億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ41億7千万円増加しました。その主な要因は、売上高の増加に伴い「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことによるものです。

固定資産は360億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千万円減少しました。その主な要因は、減価償却の進捗により固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億5千万円増加し、465億8千万円となりました。その主な要因は、工事の進捗に伴い「未成工事受入金」が減少したものの、生産量の増加に伴い運転資金の借入れが増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千万円増加し、518億円となりました。その主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は51.9%（前連結会計年度は52.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成24年10月29日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（平成25年1月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

連結子会社㈱横河技術情報の確定給付企業年金の年金数理債務の計算は、旧主幹事会社の要請により確定給付企業年金法施行規則第52条の「簡易な基準」を適用しておりましたが、平成24年7月の主幹事会社変更に伴い同施行規則第43条の基準に変更されました。この変更により退職給付債務の積立不足が111百万円発生しましたので、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,113	8,079
受取手形・完成工事未収入金等	37,096	44,392
有価証券	5,209	4,482
たな卸資産	1,469	1,427
その他	4,352	4,032
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	58,197	62,370
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,131	12,131
その他（純額）	9,185	8,857
有形固定資産合計	21,316	20,989
無形固定資産		
979		951
投資その他の資産		
投資有価証券	10,444	10,296
その他	4,166	3,825
貸倒引当金	△61	△50
投資その他の資産合計	14,549	14,071
固定資産合計	36,846	36,012
資産合計	95,044	98,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,651	16,966
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	5,000
未払法人税等	1,086	942
未成工事受入金	3,747	1,950
工事損失引当金	4,248	4,021
賞与引当金	1,697	918
その他の引当金	113	101
その他	1,587	1,669
流動負債合計	29,133	36,569
固定負債		
長期借入金	6,723	1,723
退職給付引当金	6,845	7,121
役員退職慰労引当金	849	560
その他	671	608
固定負債合計	15,089	10,012
負債合計	44,223	46,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,089
利益剰余金	33,702	34,448
自己株式	△961	△1,267
株主資本合計	52,265	52,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	693
土地再評価差額金	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計	△2,048	△1,636
少数株主持分	603	731
純資産合計	50,821	51,800
負債純資産合計	95,044	98,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	51,590	64,117
売上原価	44,997	56,874
売上総利益	6,592	7,242
販売費及び一般管理費	5,113	4,979
営業利益	1,478	2,263
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	175	168
その他	110	122
営業外収益合計	299	309
営業外費用		
支払利息	80	88
為替差損	23	5
コミットメントフィー	44	42
前受金保証料	15	20
持分法による投資損失	16	20
団体定期保険料	0	31
その他	26	16
営業外費用合計	205	225
経常利益	1,572	2,346
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	4	—
会員権売却益	—	19
その他	—	0
特別利益合計	32	19
特別損失		
固定資産処分損	2	3
投資有価証券評価損	93	—
退職給付引当金繰入額	—	111
その他	1	2
特別損失合計	97	118
税金等調整前四半期純利益	1,507	2,248
法人税等	1,223	984
少数株主損益調整前四半期純利益	283	1,264
少数株主利益	77	127
四半期純利益	205	1,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△416	411
その他の包括利益合計	△416	411
四半期包括利益	△133	1,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210	1,548
少数株主に係る四半期包括利益	77	127

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,778	10,710	1,398	702	51,590	—	51,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	38,778	10,711	1,398	702	51,590	△0	51,590
セグメント利益又は損 失 (△)	1,642	349	△74	263	2,181	△702	1,478

(注) 1. セグメント利益の調整額△702百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,286	14,253	879	697	64,117	—	64,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,286	14,253	879	697	64,117	—	64,117
セグメント利益又は損 失 (△)	1,766	1,006	△166	342	2,949	△685	2,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△685百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	38,778	48,286	9,507	55,089
	建築環境事業	10,710	14,253	3,543	14,935
	先端技術事業	1,398	879	△518	1,759
	不動産事業	702	697	△4	941
	合 計	51,590	64,117	12,527	72,725
受注高	橋梁事業	36,604	48,244	11,640	61,347
	建築環境事業	11,462	14,190	2,728	17,817
	先端技術事業	697	1,292	594	1,098
	合 計	48,764	63,727	14,963	80,262
受注残高	橋梁事業	69,836	78,226	8,390	78,268
	建築環境事業	4,651	6,718	2,066	6,782
	先端技術事業	377	830	452	416
	合 計	74,865	85,775	10,909	85,467

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。